

平成13年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

島根県監査委員

監 第 4 号
平成14年11月20日

島根県知事 澄田 信義 様

島根県監査委員 上代 義郎

島根県監査委員 岡本 昭二

島根県監査委員 品川 卯一

島根県監査委員 生田 洋一

平成13年度島根県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成13年度島根県一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算並びに平成13年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別紙のとおり提出します。

一 目 次

平成13年度島根県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	予算の執行状況	2
3	財政の運営状況	6
(1)	収支状況	6
(2)	歳入の状況	7
(3)	歳出の状況	7
(4)	財政分析指標等の状況	8
第3	審査意見	11
1	財政運営についての意見	11
2	会計事務・財産管理事務についての意見	12
(1)	収入未済額の縮減について	12
(2)	未利用県有財産の有効活用について	12
(3)	公共事業用地の未登記について	13
第4	決算の状況	14
1	一般会計及び特別会計	14
(1)	一般会計	14
(2)	特別会計	15
2	資金収支	17

第5	財産の状況	18
1	公有財産	18
2	重要物品	20
3	債権	20
4	基金	21
付	表	23～39

平成13年度島根県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	41
1	審査の対象	41
2	審査の方法	41
第2	審査の結果と意見	41
第3	運用の状況	43
1	島根県土地開発基金	43
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	44
3	島根県美術品等取得基金	45
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	46

平成13年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成13年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県用品調達等特別会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県身体障害者更生援護特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規にしたがって適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数の確認

平成13年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

平成13年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は、6,970億6,511万3,489円で、歳出決算額は6,818億3,487万1,307円であり、歳入歳出の差引額は152億3,024万2,182円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の131億9,668万1,000円を差し引いた実質収支額は20億3,356万1,182円の黒字であった。

特別会計は10の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は、264億473万5,405円で、歳出決算額は216億9,872万637円であり、歳入歳出の差引額は47億601万4,768円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の1億4,730万5,000円を差し引いた実質収支額は、45億5,870万9,768円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4決算の状況（14ページ）、第5財産の状況（18ページ）のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入決算額	697,065,113,489	26,404,735,405
歳出決算額	681,834,871,307	21,698,720,637
歳入歳出差引額	15,230,242,182	4,706,014,768
翌年度へ繰り越すべき財源	13,196,681,000	147,305,000
実質収支額	2,033,561,182	4,558,709,768

2 予算の執行状況

平成13年度当初予算は、引き続き厳しい財政事情の下、大幅な財源不足が見込まれることから、予算の編成に当たっては、昨年度に引き続きマイナスシーリングの設定や事務事業の見直しなどによる徹底した経費の縮減が図られると

ともに、県債発行の可能な限りの抑制が行われた。

一方、第3次中期計画に基づき継続中の戦略プロジェクトや中山間地域対策など県勢発展に必要な事業については、積極的に予算計上が行われ、また、道路、下水道など県民の生活基盤により密接な事業については、重点的に予算配分が行われたところである。

その後の補正予算では、「しまねフロンティアネットワーク」の拡充整備などのIT化の推進や雇用・中小企業に係るセーフティーネットの充実、また、牛海綿状脳症（BSE）対策などの予算措置が講じられたところである。

これらの予算は議決の趣旨に則り、適正かつ効率的に執行されたものと認められた。

なお、主な事業の実績を述べると、次のとおりである。

① 産業・生活を支える交通・情報通信体系の構築

- 高速道路を主軸とした幹線道路ネットワークの構築や中山間地域を始めとする地域の活性化・定住化を促進する生活関連道路等の整備を図るため、「新世紀道路ネットワーク整備事業」による県道整備が進められた。
- JR山陰本線の高速化が平成13年7月に実現し、益田市～松江市間が約2時間に短縮され、高速化による地域間交流の促進が図られた。
- 情報通信体系の整備については、「しまねフロンティアネットワーク」の拡充整備が進められるとともに、県の情報化の拠点となる「しまね情報フロンティア21Cプラザ」が平成13年10月に完成した。

② 都市と農村漁村が連携するうるおいのある県土の形成

- 中山間地域対策については、平成13年2月に策定された「島根県中山間地域活性化計画」（平成13年度～平成16年度）に基づき活性化方策の具体化が進められた。

また、中山間地域研究センターの整備が進められた。（平成14年10月開所）

- 下水道の整備については、平成12年2月に策定された「新・全県域下水道化構想」に基づき、整備の遅れている地域の事業推進が図られた。
- 三瓶自然館（サヒメル）については、自然系博物館の中核的施設として

リニューアルオープンするための拡充整備が進められた。(平成14年4月開館)

また、建設が進められてきた宍道湖自然館(ゴビウス)は、平成13年4月に開館した。

③ 意欲と創造性に満ちた産業活動の展開

- 商工業の振興については、新産業の創出と県内産業高度化の拠点として、研究開発型企业やソフト産業を集積する「ソフトビジネスパーク島根」と、パークの中核支援施設となる「テクノアークしまね」の整備が進められ、平成13年10月に完成した。
- 農業の振興については、平成12年3月に策定された「新農業・農村活性化プラン」に基づき、米・園芸・畜産のバランスのとれた生産構造の確立と、地域特性を生かした農業の振興などが図られた。
- 観光の振興については、全県フィールドミュージアム化の理念に基づいた大型キャンペーン「しまね 神話から新話へ」が年間を通して展開されるなど、観光客誘致のための施策が行われた。

④ 心豊かに健やかに暮らせる福祉社会の実現

- 高齢者保健福祉については、高齢者が、住み慣れた地域や家庭で生き生きと暮らし、安心して生活できる長寿社会を目指し、各施策が行われた。
- 障害者福祉については、障害者が身近な地域で多様なサービスを利用し積極的に社会参加できるよう、新たに創設された「障害者はつらつ生活支援補助金」による市町村に対する支援などの施策が行われた。
- 地震防災対策の推進については、地域防災計画(震災編)の改訂、災害活動マニュアルの策定が行われるとともに、広域防災拠点の整備及び緊急物資・防災資機材の備蓄倉庫の整備などが進められた。

⑤ 多彩な文化・交流を育む創造性豊かな地域の形成

- 石見地域の芸術文化の拠点として益田市に整備する「島根県芸術文化セ

ンター（仮称）」については、平成17年3月の開館に向け、建物本体・外溝の基本設計など、諸準備が進められた。

- 大社町に整備する「歴史民族博物館（仮称）」及び松江市に整備する「古代文化研究センター（仮称）」については、平成18年度中の開館に向け、設計者の選定など、諸準備が進められた。
- 21世紀の島根を担う子どもたちを育む環境づくりを推進するため、「21しま根っ子のびのび事業」が新たに創設された。

3 財政の運営状況

平成13年度の財政運営の状況について、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など3つの準公営企業会計を除く。）を合算し、各会計間の重複を調整した県全体の純計決算額である普通会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収支状況

- 歳入総額は、6,999億5,756万円余と前年度に対し0.1%の増、歳出総額は、6,811億3,854万円余で前年度に対し0.2%の増となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、188億1,901万円余であり、翌年度繰越財源の171億1,612万円余を差し引いた実質収支は、17億288万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支額13億7,604万円余を差し引いた単年度収支は、3億2,684万円余の黒字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した57億223万円余を加えた実質単年度収支は、60億2,908万円余の黒字であり、前年度に対し10億4,630万円余減少した。

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 ①	699,957,563	699,016,401	941,162	0.1
歳出総額 ②	681,138,546	679,621,013	1,517,533	0.2
形式収支 ③=①-②	18,819,017	19,395,388	△ 576,371	△ 3.0
翌年度繰越財源額 ④	17,116,129	18,019,348	△ 903,219	△ 5.0
実質収支 ⑤=③-④	1,702,888	1,376,040	326,848	23.8
単年度収支 ⑥=⑤-H12⑤	326,848	153,051	173,797	113.6
財政調整基金積立額	3,243	14,000	△10,757	△ 76.8
公債費繰上償還額 ⑦	5,702,234	6,922,336	△ 1,220,102	△ 17.6
財政調整基金取崩額	3,243	14,000	△ 10,757	△ 76.8
実質単年度収支 ⑧=⑥+⑦	6,029,082	7,075,387	△ 1,046,305	△ 14.8

(2) 歳入の状況

- 県税は765億3,151万円余であり、前年度に対し3.4%減少した。
これは、景気低迷による法人事業税の6億5,661万円余(3.7%)の減などによるものである。
- 地方交付税は2,143億7,765万円余であり、前年度に対し141億958万円余(6.2%)の大幅減となった。
これは、地方交付税が臨時財政対策債に振替える措置がとられたことによるものである。
- 国庫支出金は、1,590億7,746万円余であり、前年度に対し22億3,151万円余(1.4%)の減となった。
これは、経済対策の規模縮小に伴う公共事業費の減少等によるものである。
- 繰入金は、40億2,366万円余で前年度に対し52.1%の大幅な減となった。
これは、大規模事業等基金からの繰入れが皆減したことによるものである。
- 地方債は、1,421億4,951万円余で前年度に対して216億2,216万円余(17.9%)の増となった。
これは、主に臨時財政対策債の発行や県の戦略プロジェクト推進のための地域総合整備事業債の発行増によるものである。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

- 土木費は1,719億628万円余で前年度に対し2.9%、農林水産業費は1,004億2,840万円余で前年度に対し2.1%それぞれ減となった。
- 教育費は1,156億6,962万円余で前年度に対し3.8%増となった。
- 公債費は959億653万円余で前年度に対し6.9%の増となった。
これは、過去の経済対策等に対応するため発行した県債の償還が本格化したことにより増加したものである。

イ 性質別歳出の状況

- 投資的経費である普通建設事業費は2,722億8,948万円余であり、前年

度に対し0.9%増加している。

うち、補助事業費は1,393億9,446万円余で前年度に対し4.2%の減となっているが、これは、経済対策の規模縮小に伴う補助公共事業費の減額と老人福祉施設整備事業の完了によるものである。

また、単独事業費は1,152億6,460万円余で前年度に対し9.1%増加しているが、これは、継続中の戦略プロジェクト事業の増によるものである。

○ 補助費等は701億1,810万円余であり前年度に対し3.1%増加した。

これは、介護給付負担金などの増によるものである。

○ 貸付金は505億4,845万円余で前年度に対し11.1%の減となっているが、これは、山陰本線高速化整備推進事業貸付金（49億5,200万円）の皆減などによるものである。

○ 一方、義務的経費である扶助費は、130億917万円余であり前年度に対し2.8%の増となっている。

これは、老人医療給付費等が増となったことによるものである。

○ 積立金は65億9,422万円余であり、前年度に対し20.4%と大幅に増加した。

これは、緊急地域雇用創出特別基金への積立（35億1,611万円余）の皆増、中山間地域活性化基金への積立が大幅に増加したものである。

○ 人件費は1,421億8,955万円余で前年度に対し1.0%増加した。

(4) 財政分析指標等の状況

普通会計の決算の状況を主な財政分析指標等でみると次のとおりである。

○ 財政力指数（H10～H12平均）

本県は0.20066で前年度より0.01266ポイント下回り、近年の自主財源比率の低下を反映した結果となっており、全都道府県中、高い方から46番目となっている。

○ 経常収支比率

本県は84.3%で、全都道府県中、低い方から6番目となっている。

○ 一般財源比率

本県は41.9%で、全都道府県中、高い方から46番目となっている。

○ 公債費負担比率

本県は27.5%で前年度より2.5ポイント上昇し、全都道府県中、低い方から47番目となっている。

○ 起債制限比率

全都道府県の平均は12.6%であるが、本県は14.5%であり、低い方から41番目となっている。

○ 地方債残高

NTT債を除いた地方債残高は、9,379億5,355万円余と前年度に対し674億7,285万円余、7.7%の増加となり、前年度に引き続き決算規模を超えることになった。

本県においては、平成4年度以降地方債の発行額が急速に増大してきているが、これは、景気対策のための財源として、また、長期計画・中期計画に基づく主要プロジェクト事業の推進のための財源として多額の地方債が発行されたことによるものである。

この金額は、県民一人当たり平均で試算すると、前年度より約9万円増加し123万円余の負担となり、全国で最も高い。

公債費の増大は本県における財政硬直化の大きな原因となっている。

○ 財政調整基金等の残高

財政調整基金が46億5,241万円余、減債基金が865億4,630万円余、大規模事業等基金が164億1,802万円余と総額で1,076億1,673万円余となり、前年度に対し3億2,617万円余減少した。

財政分析指標等の状況

指 標	単 位	島 根 県				全国平均	
		H 13	順位	H 12	順位	H 13	H 12
財政力指数	—	0.20066	46	0.21332	46	0.40501	0.42853
経常収支比率	%	84.3	6	79.6	5	88.9	86.6
一般財源比率	%	41.9	46	44.4	47	53.1	54.1
公債費負担比率	%	27.5	47	25.0	46	20.2	19.2
起債制限比率	%	14.5	41	13.4	34	12.6	12.2
県民1人当たり 地方債残高	千円	1,232	47	1,143	47	564	548

(注) 順位は、良好な状況の順である。

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標である。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。

一般財源比率：総収入額に占める地方税や地方交付税などのその用途が指定されていない一般財源の割合で、率が高いほど財政運営の自主性が確保される。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいといえる。

起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

第3 審査意見

1 財政運営についての意見

このように県財政をとりまく環境は極めて厳しい状況にある中、県当局におかれては、事務事業の見直しによる経費の節減や、後年度交付税措置のある有利な県債の発行、財源がより有利な補助事業へのシフトを図るなど財源の有効活用、あるいは外郭団体に対する財政支出の見直し等財政の健全化に向けた行財政改革に積極的に取り組まれているところである。

しかしながら、中期財政見通しによると、今後、公債費の増こうや県税・地方交付税の減少等により、このまま特段の対策を講じなければ毎年度300億円前後の財源不足が生じ、財政調整基金等が平成18年度には枯渇するという極めて深刻な事態となっている。

このため、平成15年度当初予算編成方針においては、単独事業を中心に投資規模をこれまでになく大幅に縮減するとともに、人件費をはじめ経常的支出全体のスリム化を図るなど、さらなる財政の健全化のための取り組みが示されたところである。

今後の施策の推進に当たっては、社会・経済情勢などが変化したことにより、本県の長期計画及び中期計画を早期に見直すとともに、財政運営の中期的な見通しを毎年度厳しく検証し、その健全性を確保した上で、緊急度・優先度の高い施策を厳選し重点的な予算の配分を行うとともに、思い切った歳出の削減・合理化を図り、計画的・効率的執行に努められたい。

このため、本県の新たな行財政システムの構築を目的とした新行政システム推進計画を確実かつ早期に実現し、行財政改革を一層推進し、機動的で効率的な行政システムを確立されたい。

また、地方交付税総額の安定的な確保と財政調整機能の一層の充実強化を国に対して求めるとともに、財源確保に万全を期されたい。

今後とも、財政の健全化を図りながら、「住みよい島根」、「住みたい島根」の実現に向けた行政の推進に努められたい。

2 会計事務・財産管理事務についての意見

平成13年度における会計事務及び財産管理等の事務については、全体として概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について特に留意し、適正な措置を講じられたい。

(1) 収入未済額の縮減について

平成13年度の収入未済額は、現年度分6億5,133万円余、過年度分16億6,301万円余、総額23億1,434万円余で、前年度に対して1億9,135万円余（9.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、次表のとおりであるが、特に、県税及び付帯金（加算金）については、平成10年度から収入未済額が増加し、平成13年度は前年度に比べ1億1,622万円余の大幅な増となっている。

収入未済額の縮減は、前述のような厳しい財政状況の中において、財源確保を図る上から喫緊の課題であり、公平負担の観点から、所管部局においては、滞納実態に応じた適時適切な債権確保の取組を一層強化されたい。

主な収入未済額の状況 (単位：千円・%)

項 目		収 入 未 済 額		増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
		13年度(A)	12年度(B)		
一般 会計	県 税	1,474,443	1,366,988	107,455	7.8
	付 帯 金 (加算金)	99,367	90,601	8,766	9.6
	県 営 住 宅 使 用 料	89,340	94,771	△5,431	△ 5.7
特別 会計	母子・寡婦福祉資金貸付金元利収入	197,498	210,482	△12,984	△ 6.1
	中小企業近代化資金貸付金元利収入	283,758	186,439	97,319	52.1

(2) 未利用県有財産の有効活用について

平成13年度末において県立中央病院跡地（約24,650㎡）、中島製作所跡地（約12,790㎡）、元農業試験場敬川試験地（約26,657㎡）をはじめとして未利用の土地が多く見受けられる。また、各部局が所管している普通財産で、有効活用されていないものがあるが、一元的に把握されていない。

平成13年度からは県庁内に設置された県有財産有効活用検討委員会において、

未利用普通財産の有効活用や売却処分などについて検討され、対策が講じられてきたが、まだかなりの土地が県の行政上有効に活用されていない。

これらの土地について、一元的に正確な実態把握を行った上で、速やかに利用計画を策定し活用するとともに、不用な土地については、現下の財政状況から財源の確保を図るため、今までにも増してより一層売却の促進に努められたい。

(3) 公共事業用地の未登記について

農林水産部及び土木部において取得した公共事業用地の平成13年度末の未登記は、5,220筆1,472,292㎡であり、平成12年度末の未登記と比較すると、514筆163,177㎡減少した。

過年度に取得した土地の未登記については、平成13年度において、790筆246,431㎡が減少したが、未だに4,944筆1,389,039㎡の土地が未登記となっている。

過年度取得用地の未登記については、各部で策定した未登記処理計画を着実に実施するとともに、市町村が実施する地籍調査事業の促進を図るなど、未登記解消に向けた取組をより一層推進されたい。

また、用地の取得に当たっては、事前調査を徹底するとともに、関係市町村との連携を密にし、未登記土地の発生防止に努められたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,234億6,984万8,894円、歳出決算額の合計は7,035億3,359万1,944円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は199億3,625万6,950円となっている。

平成13年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成13年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予算現額	732,748,025,500 (744,838,019,160)	27,147,748,000 (27,738,759,000)	759,895,773,500 (772,576,778,160)	△ 12,681,004,660	98.4
歳入決算額	697,065,113,489 (697,664,261,092)	26,404,735,405 (26,525,616,812)	723,469,848,894 (724,189,877,904)	△ 720,029,010	99.9
歳出決算額	681,834,871,307 (682,312,747,599)	21,698,720,637 (21,613,743,328)	703,533,591,944 (703,926,490,927)	△ 392,898,983	99.9
歳入歳出差引額	15,230,242,182 (15,351,513,493)	4,706,014,768 (4,911,873,484)	19,936,256,950 (20,263,386,977)	△ 327,130,027	98.4
予算現額に					
対する比率	歳入 95.13 (93.67)	97.26 (95.63)	95.21 (93.74)	—	—
	歳出 93.05 (91.61)	79.93 (77.92)	92.58 (91.11)	—	—

(注) 表中の()内計数は12年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、前年度に対し0.1%、5億9,914万円余減の6,970億6,511万円余となった。 <付表1・2>

増加した主なものは、県債が前年度に対し18.1%、216億7,486万円余増の1,415億2,676万円余、繰越金が31.0%、36億3,685万円余増の153億5,151万円余、

財産収入が10.7%、2億2,995万円余増の23億7,117万円余であった。

一方、減少した主なものは地方交付税が前年度に対し6.2%、141億958万円余減の2,143億7,765万円余、繰入金が41.6%、39億5,276万円余減の55億3,989万円余、県税が4.1%、29億8,151万円余減の706億484万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は95.13%で、前年度に比べて1.46ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度に対し0.1%、4億7,787万円余減の6,818億3,487万円余となった。 <付表3>

増加した主なものは、公債費が前年度に対し7.3%、63億5,812万円余増の939億6,909万円余、労働費が127.5%、36億3,446万円余増の64億8,553万円余、商工費が5.1%、24億7,040万円余増の506億565万円余であった。

一方、減少した主なものは総務費が前年度に対し18.3%、74億8,165万円余減の334億7,348万円余、農林水産業費が3.2%、32億606万円余減の982億4,455万円余、諸支出金が10.3%、25億8,705万円余減の224億7,006万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は93.05%で、前年度に比べて1.44ポイント上昇している。

(2) 特別会計

平成13年度の島根県用品調達等特別会計ほか9の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が264億473万円余、歳出総額が216億9,872万円余であり、差引残額が47億601万円余であった。

なお、島根県中海地区新産業都市建設協議会特別会計は、平成13年7月23日をもって廃止された。

また、島根県農林漁業改善資金特別会計は、平成13年度から島根県農業改良資金特別会計、島根県林業改善資金特別会計及び島根県沿岸漁業改善資金特別会計が一本化されたものである。 <付表4・5>

歳入について増加した主な特別会計についてみると、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し42.5%、13億8,627万円余増の46億4,603万円余、島根県立中海水中貯木場特別会計が47.2%、2,381万円余増の7,431万円余、島根県身体障害者更正援護特別会計が6.1%、2,148万円余増の3億7,315万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県流域下水道特別会計が前年度に対し11.4%、8億6,484万円余減の67億564万円余、島根県用品調達等特別会計が37.9%、2億8,337万円余減の4億6,503万円余であった。

歳出について増加した主な特別会計についてみると、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し151.6%、24億173万円余増の39億8,603万円余、島根県立中海水中貯木場特別会計が53.1%、2,503万円増の7,216万円余、島根県身体障害者更正援護特別会計が5.1%、1,807万円余増の3億6,928万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については島根県流域下水道特別会計が前年度に対し16.9%、11億4,419万円余減の56億4,536万円、島根県中小企業近代化資金特別会計が8.9%、4億4,667万円余減の45億8,294万円余、島根県用品調達等特別会計が38.3%、2億8,348万円余減の4億5,605万円余であった。

2 資金収支

平成13年度の月毎の収支差をみると、5月・6月・7月・11月・3月・5月・6月においては、収入が支出を上回っている。 <付表13>

このことにより、預金利子収入は247万円余で、前年度に比べ4,096万円余減少し、支出の超過による不足分を補う一時借入金の支払利子は184万円余で、前年度に比べ577万円余減少している。

なお、基金からの繰替運用による支払利子は2,204万円余であり、前年度の繰替運用による支払利子3,617万円余に比べ1,412万円余減少している。

第5 財産の状況

1 公有財産

区 分	単位	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高		
			増 加	減 少			
	m ²	36,563,089.07	519,412.20	199,181.12	36,883,320.15		
土 地	本 庁 舎	//	66,516.15	0.00	0.00	66,516.15	
	その他の警察施設	//	301,280.29	2,429.29	2,704.44	301,005.14	
	行政機関その他の施設	//	2,244,121.81	64,609.14	32,072.87	2,276,658.08	
	学 校	//	287,336.21	0.00	0.00	287,336.21	
	公 共 用 公 営 住 宅	//	605,030.45	17,340.52	178.00	622,192.97	
	財 産 公 園	//	5,907,477.35	247,003.08	0.00	6,154,480.43	
	その他の施設	//	19,998,841.37	39,393.25	65,453.41	19,972,781.21	
	山 林	//	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	//	170,923.12	7.76	14.77	170,916.11
		警察 宿 舎	//	104,972.65	2,256.86	0.00	107,229.51
教 育 宿 舎		//	60,834.87	0.00	0.00	60,834.87	
中小企業労働者住宅		//	780.06	0.00	169.57	610.49	
教 育 財 産	//	4,581,251.09	11,947.14	22,516.57	4,570,681.66		
普 通 財 産	//	1,112,261.65	134,425.16	76,071.49	1,170,615.32		
	m ²	1,713,666.10	80,264.07	43,406.91	1,750,523.26		
建 物	本 庁 舎	//	35,914.84	0.00	322.40	35,592.44	
	その他の警察施設	//	82,367.39	10,562.58	1,028.63	91,901.34	
	行政機関その他の施設	//	192,940.32	25,559.01	513.56	217,985.77	
	学 校	//	65,676.54	2,571.73	0.00	68,248.27	
	公 共 用 公 営 住 宅	//	338,882.96	11,709.57	256.67	350,335.86	
	財 産 公 園	//	23,373.44	57.20	2,982.54	20,448.10	
	その他の施設	//	217,229.24	4,852.22	6,862.42	215,219.04	
	宿 舎	県 宿 舎	//	46,138.23	3,157.96	0.00	49,296.19
		警察 宿 舎	//	40,575.80	0.00	477.41	40,098.39
		教 育 宿 舎	//	18,400.90	89.74	0.00	18,490.64
中小企業労働者住宅		//	1,140.70	0.00	430.08	710.62	
教 育 財 産	//	604,221.17	7,434.78	9,680.98	601,974.97		
普 通 財 産	//	46,804.57	14,269.28	20,852.22	40,221.63		
	m ³	520,453.87	54,992.00	57,421.00	518,024.87		
立 木	所 有	//	334,882.87	5,807.00	731.00	339,958.87	
	分 収	//	185,571.00	49,185.00	56,690.00	178,066.00	
	その他の権原によるもの	//	0.00	0.00	0.00	0.00	
動 産	船 隻	艘	926.00	0.00	0.00	926.00	
	浮 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 件	m ²	24,238,323.60	4,124,926.31	10,162,770.13	18,200,479.78		
無 体 財 産 権	件	36	9	0	45		
有 価 証 券	円	979,226,200	0	1,000,200	978,226,000		
出 資 に よ る 権 利	//	24,010,254,000	5,426,576,000	4,597,700,000	24,839,130,000		

- (注) 1 「土地」には、道路及び橋梁、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産は含まない。
 2 「土地」、「建物」の増加・減少高は、口座名変更等による面積を含む。

(1) 土地

増加519,412㎡のうち主なものは、テクノアークしまね用地63,558㎡、県営住宅今市団地7,331㎡、浜山公園63,567㎡、石見海浜公園（波子町）63,989㎡、フラワーパーク整備用地38,874㎡の購入などによるものである。

減少199,181㎡のうち主なものは、元三成警察署滝ノ上職員宿舎用地4,171㎡、元川本警察署用地2,264㎡、元農業試験場用地11,316㎡、元益田産業高等学校用地17,878㎡、元中山間地域研究センター施設用地3,337㎡の売却などによるものである。

(2) 建物

増加80,264㎡のうち主なものは、松江警察署7,119㎡、警察本部平成庁舎2,623㎡、テクノアークしまね南館19,567㎡、県営住宅牧戸団地3,088㎡、光風園4,464㎡の新築、改築などによるものである。

減少43,407㎡のうち主なものは、元石見高等看護学院2,573㎡、元県営住宅牧戸団地2,069㎡、元浜山公園施設2,983㎡の売却、撤去などによるものである。

(3) 有価証券

株券の増加はなく、減少のうち100万円は（株）西日本文字放送の会社精算によるものである。

(4) 出資による権利

増加54億2,657万円余のうち主なものは、（社）島根県水産振興協会3億円、（財）しまね長寿社会振興財団49億円、（財）島根県障害者スポーツ協会1億円、高齢者等被災住宅修繕支援基金3億円の出資、所属替である。

減少45億9,770万円は、（財）島根県農業後継者育成基金1億5,270万円、（財）しまね長寿社会振興財団24億円、高齢者等被災住宅修繕支援基金20億円の出資減、所属替である。

2 重要物品

(単位：点)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中 増 減 高	平成13年度末 現 在 高	備 考
車 両	499	7	506	乗用自動車、特殊自動車など
船	22	1	23	試験調査船など(3~20t)
事務用器具	208	6	214	パーソナルコンピュータ、印刷機など
室内調度器具	5	△1	4	暖冷房器具
諸機械類	266	20	286	自家用発電機、農林水産機械など
医療理化学光器	659	78	737	レトゲン、電子顕微鏡、耐圧試験機など
電気通信及び計測機器	330	△19	311	可搬端末無線機、光度計など
教養体育器具	208	44	252	バスケット台、ピアノ、AVシステムなど
美術品工芸品	617	172	789	絵画、工芸品など
動物	9	0	9	黒毛和種雄牛、乳用雌牛など
上記以外の重要物品	223	△2	221	出土品レプリカ、模型など
合 計	3,046	306	3,352	

(注) 物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものが重要物品である。

3 債 権

(単位：円)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	86,441,982,932	7,101,181,191	7,964,850,904	85,578,313,219
敷 金 ・ 保 証 金	37,424,784	460,000	1,226,000	36,658,784
そ の 他 の 債 権	11,341,355	23,689,878	23,367,660	11,663,573
合 計	86,490,749,071	7,125,331,069	7,989,444,564	85,626,635,576

(貸付金の増加・減少の主なもの)

(単位：円)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
増	市町村振興資金貸付金	21,638,718,461	3,204,300,000	2,716,787,158	22,126,231,303
	林業公社貸付金	20,407,945,037	1,287,898,000	3,648,044	21,692,194,993
加	小規模事業者等設備導入資金貸付金	533,880,000	545,245,000	9,867,000	1,069,258,000
	中心市街地商業活性化資金貸付金	800,000,000	600,000,000	0	1,400,000,000
減	設備貸与資金貸付金	1,125,650,000	0	476,570,000	649,080,000
	工場等集団化資金貸付金	3,552,202,000	0	594,358,969	2,957,843,031
少	中小商業活性化基金資金貸付金	550,000,000	0	550,000,000	0

4 基金

(単位：円)

区分	H13.3.31 現在高		平成12年度 決算年度末高		H13.4.1~H14.3.31		H14.3.31 現在高		平成13年度事業分出納整理期間中		平成13年度 決算年度末高		平成13年度 決算年度中増減額
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	
積立基金	137,843,267,574	△ 4,159,621,882	133,683,645,692	8,462,543,807	12,742,497,684	8,462,543,807	137,963,599,569	0	1,588,395,379	0	136,375,204,190	2,691,558,498	
財政調整基金	4,663,242,052	△ 10,832,035	4,652,410,017	0	3,243,379	0	4,655,653,396	0	3,243,379	0	4,652,410,017	0	
減債基金	84,734,858,797	1,500,000,000	86,234,858,797	6,150,000,000	6,461,449,515	6,150,000,000	86,546,308,312	0	0	0	86,546,308,312	311,449,515	
大規模事業等基金	20,703,294,116	△ 4,300,000,000	16,403,294,116	0	14,726,144	0	16,418,020,260	0	0	0	16,418,020,260	14,726,144	
神戸川河口暫定防災対策事業基金	30,051,310	0	30,051,310	0	0	909,847	29,141,463	0	0	0	29,141,463	△ 909,847	
発電用施設周辺地域復興基金	259,521,488	0	259,521,488	192,065,470	202,998,137	192,065,470	270,454,155	0	0	0	270,454,155	10,932,667	
教育文化振興基金(教育分)	10,976,007,011	0	10,976,007,011	0	0	0	10,976,007,011	0	0	0	10,976,007,011	0	
教育文化振興基金(文化分)	1,746,481,751	0	1,746,481,751	0	0	0	1,746,481,751	0	0	0	1,746,481,751	0	
災害救助基金	269,704,749	26,393,764	296,098,513	0	2,102,664	0	298,201,177	0	0	0	298,201,177	2,102,664	
スポーツ振興基金	673,827,000	0	673,827,000	0	0	0	673,827,000	0	0	0	673,827,000	0	
東京宿泊施設管理基金	384,877,000	0	384,877,000	0	8,080,000	0	392,957,000	0	0	0	392,957,000	8,080,000	
景観づくり基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
中山間地域活性化基金(農林分)	1,587,085,535	0	1,587,085,535	1,004,384,951	1,292,643,797	1,004,384,951	1,875,344,381	0	0	0	1,875,344,381	288,258,846	
中山間地域活性化基金(企画分)	1,000,000,000	△ 504,014,611	495,985,389	495,985,389	500,069,698	495,985,389	500,069,698	0	0	0	500,069,698	4,084,309	
しまね環境基金	8,667,498,528	△ 871,169,000	7,796,329,528	0	29,102,084	0	7,825,431,612	0	1,585,152,000	0	6,240,279,612	△ 1,556,049,916	
緊急地域雇用対策基金	3,274,419	0	3,274,419	3,274,419	0	3,274,419	0	0	0	0	0	△ 3,274,419	
介護保険財政安定化基金	625,611,497	0	625,611,497	14,000,000	627,971,801	14,000,000	1,239,583,298	0	0	0	1,239,583,298	613,971,801	
情報通信技術講習推進基金	517,932,321	0	517,932,321	0	0	517,932,321	0	0	0	0	0	△ 517,932,321	
緊急地域雇用創出基金	0	0	0	89,991,410	3,600,110,465	89,991,410	3,516,119,055	0	0	0	3,516,119,055	3,516,119,055	
運用基金	19,824,423,879	0	19,824,423,879	1,570,699,084	2,589,697,246	1,570,699,084	20,843,422,041	0	0	0	20,843,422,041	1,018,998,162	
土地開発基金	18,382,927,151	0	18,382,927,151	572,331,284	590,796,224	572,331,284	18,401,392,091	0	0	0	18,401,392,091	18,464,940	
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金	441,496,728	0	441,496,728	62,446,000	62,979,222	62,446,000	442,029,950	0	0	0	442,029,950	533,222	
貸付基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	935,921,800	935,921,800	935,921,800	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
美術品等取得基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
美術品等取得基金(教育分)	0	0	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
合計	157,667,691,453	△ 4,159,621,882	153,508,069,571	10,033,242,891	15,332,194,930	10,033,242,891	158,807,021,610	0	1,588,395,379	0	157,218,626,231	3,710,556,660	

(注) 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面を現金に加算したものである。

付 表

〈一般会計〉		
1	一般会計歳入決算額	23
2	県税税目別決算額	24
3	一般会計歳出決算額	25
〈特別会計〉		
4	特別会計歳入歳出決算額（実質収支）	26
5	特別会計歳入歳出決算額（対前年度比較）	27
〈普通会計〉		
6	普通会計歳入歳出決算額	28
7	普通会計歳入決算額	29
8	普通会計歳出決算額（目的別）	30
9	普通会計歳出決算額（性質別）	31
10	主要財政指標	32
11	地方債現在高	33
12	積立基金現在高	34
〈その他〉		
13	資金収支	35
14	不納欠損の状況	36
15	収入未済の状況	37
16	予算の繰越の状況	39

(単位：円・%)

1 一般会計歳入決算額

区 分	平 成 1 3 年 度			平成12年度			増減率 (D)/(C)		
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率(B)/(A)		収入済額(C)	増減(△)額 (D)=(B)-(C)
県	70,522,642,000	72,133,881,634	70,604,848,718	54,744,493	1,474,443,661	97.9	73,586,362,072	△ 2,981,513,354	△ 4.1
地方消費税清算金	13,581,371,000	13,579,962,646	13,579,962,646	0	0	100.0	13,918,946,488	△ 338,983,842	△ 2.4
地方譲与税	2,150,327,000	2,150,327,000	2,150,327,000	0	0	100.0	2,158,161,000	△ 7,834,000	△ 0.4
地方特例交付金	514,000,000	514,032,000	514,032,000	0	0	100.0	576,618,000	△ 62,586,000	△ 10.9
地方交付税	214,377,658,000	214,377,658,000	214,377,658,000	0	0	100.0	228,487,241,000	△ 14,109,583,000	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	301,152,000	301,152,000	301,152,000	0	0	100.0	296,372,000	4,780,000	1.6
分担金及び負担金	11,689,655,000	11,731,964,460	11,672,488,861	6,444,536	53,031,063	99.5	12,219,558,226	△ 547,069,365	△ 4.5
使用料及び手数料	7,017,514,000	7,167,867,621	7,066,100,440	6,957,268	94,913,179	98.6	7,010,188,099	55,912,341	0.8
国庫支出金	174,078,013,000	159,063,467,028	159,063,467,028	0	0	100.0	161,284,976,718	△ 2,221,509,690	△ 1.4
財産収入	2,375,353,000	2,424,570,939	2,371,174,866	0	53,396,073	97.8	2,141,215,425	229,959,441	10.7
寄附金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	0	5,000,000	皆増
繰入金	5,642,172,000	5,539,894,669	5,539,894,669	0	0	100.0	9,492,664,062	△ 3,952,769,393	△ 41.6
繰越金	15,351,512,500	15,351,513,493	15,351,513,493	0	0	100.0	11,714,653,554	3,636,859,939	31.0
諸収入	53,124,723,000	53,100,014,973	52,940,732,768	11,687,146	147,662,159	99.7	54,925,404,448	△ 1,984,671,680	△ 3.6
県	162,016,933,000	141,526,761,000	141,526,761,000	0	0	100.0	119,851,900,000	21,674,861,000	18.1
合 計	732,748,025,500	698,968,067,463	697,065,113,489	79,833,443	1,823,446,135	99.7	697,664,261,092	△ 599,147,603	△ 0.1

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

(単位：千円・%)

2 県税税目別決算額

区分	平成13年度			平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度	
	金額(A)	構成比	増減率 [(A)-(B)]/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
法人県民税	3,478,404	4.9	△ 1.6	3,536,148	4.0	3,401,776	△ 19.0	4,202,102	7.5	3,907,315	
個人県民税	10,586,474	15.0	△ 1.1	10,702,222	△ 1.0	10,814,972	7.2	10,091,787	△ 17.8	12,277,640	
県民税利子割	6,212,615	8.8	△ 12.0	7,060,392	340.2	1,603,750	19.5	1,342,418	△ 21.9	1,719,302	
法人事業税	17,255,164	24.4	△ 3.7	17,911,783	△ 3.5	18,564,817	△ 27.4	25,577,929	29.5	19,749,631	
個人事業税	975,625	1.4	△ 3.2	1,008,004	△ 1.7	1,025,391	△ 17.2	1,238,010	△ 1.9	1,261,446	
地方消費税	7,733,297	11.0	△ 7.4	8,349,524	6.7	7,828,648	△ 6.3	8,355,097	250.1	2,386,214	
不動産取得税	2,020,655	2.9	9.9	1,839,251	△ 3.0	1,896,669	△ 37.0	3,009,952	△ 0.4	3,022,607	
県たばこ税	1,336,316	1.9	△ 2.0	1,362,997	1.9	1,337,774	20.0	1,114,742	△ 6.9	1,197,658	
ゴルフ場利用税	285,303	0.4	△ 6.2	304,194	△ 0.8	306,634	△ 4.6	321,403	△ 1.1	325,005	
自動車税	9,555,905	13.5	1.0	9,460,310	1.3	9,335,259	1.4	9,203,673	1.9	9,033,962	
鉱区税	3,236	0.0	22.1	2,650	9.3	2,424	△ 6.3	2,586	△ 11.3	2,915	
狩猟者登録税	28,336	0.0	1.9	27,805	2.5	27,122	△ 0.2	27,167	△ 5.6	28,770	
自動車取得税	2,548,693	3.6	△ 4.9	2,680,725	△ 3.1	2,766,536	△ 5.5	2,929,047	△ 7.6	3,168,342	
軽油引取税	8,298,470	11.8	△ 5.5	8,778,784	△ 0.2	8,798,023	△ 2.0	8,981,682	△ 1.4	9,111,433	
入猟税	21,362	0.0	2.7	20,809	2.9	20,222	△ 1.5	20,540	△ 3.0	21,176	
核燃料税	260,730	0.4	△ 46.4	486,389	△ 38.5	791,086	53.5	515,468	63.2	315,858	
料理飲食等消費税	983	0.0	719.2	120	△ 79.9	598	241.7	175	△ 67.7	541	
特別地方消費税	3,281	0.0	△ 94.0	54,255	△ 89.4	509,719	△ 10.3	568,441	△ 15.7	674,255	
合計	70,604,849	100.0	△ 4.1	73,586,362	6.6	69,031,420	△ 10.9	77,502,219	13.6	68,204,070	

(単位：円・%)

3 一般会計歳出決算額

区分	平成13年度			平成12年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)		
議 会 費	1,196,999,000	1,175,721,910	0	21,277,090	98.2	1,165,669,093	0.9
総 務 費	36,669,611,000	33,473,489,086	2,681,498,000	514,623,914	91.3	40,955,145,122	△ 18.3
民 生 費	39,753,266,000	38,587,064,586	837,644,000	328,557,414	97.1	39,278,475,479	△ 1.8
衛 生 費	24,873,951,000	24,252,451,038	409,858,000	211,641,962	97.5	22,376,677,994	8.4
労 働 費	6,538,679,000	6,485,537,975	0	53,141,025	99.2	2,851,069,599	127.5
農林水産業費	114,510,369,500	98,244,554,165	16,052,298,000	213,517,335	85.8	101,450,619,599	△ 3.2
商 工 費	50,854,468,000	50,605,650,198	83,812,000	165,005,802	99.5	48,135,242,352	5.1
土 木 費	199,264,010,000	172,119,401,724	26,742,174,000	402,434,276	86.4	174,319,108,828	△ 1.3
警 察 費	26,248,108,000	25,966,028,974	207,010,000	75,069,026	98.9	24,234,779,394	7.1
教 育 費	110,710,654,000	109,762,353,257	697,505,000	250,795,743	99.1	108,460,560,499	1.2
災 害 復 旧 費	5,364,402,000	4,723,455,212	551,688,712	89,258,076	88.1	6,417,300,759	△ 26.4
公 債 費	93,987,391,000	93,969,099,128	0	18,291,872	100.0	87,610,978,275	7.3
諸 支 出 金	22,676,617,000	22,470,064,054	167,999,000	38,553,946	99.1	25,057,120,606	△ 10.3
予 備 費	99,500,000	0	0	99,500,000	0.0	0	-
合 計	732,748,025,500	681,834,871,307	48,431,486,712	2,481,667,481	93.1	682,312,747,599	△ 0.1

(単位：円・%)

4 特別会計歳入歳出決算額(実質収支)

会 計 名	予算現額(A)	平成13年度決算額				歳入歳出引額 (D) = (B) - (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)		
		歳入		歳出						
		収入済額(B)	比率(B)/(A)	収入未済額	支出済額(C)				比率(C)/(A)	
島根県用品調達等特別会計	487,710,000	465,036,950	95.4	0	0	456,056,797	93.5	8,980,153	0	8,980,153
島根県証紙特別会計	5,138,462,000	5,126,328,711	99.8	0	0	5,031,946,957	97.9	94,381,754	0	94,381,754
島根県市町村振興資金特別会計	4,646,035,988	4,646,035,988	100.0	0	0	3,986,035,000	85.8	660,000,988	0	660,000,988
島根県農林漁業改善資金特別会計	624,257,000	612,811,353	98.2	0	8,870,294	214,448,045	34.4	398,363,308	0	398,363,308
島根県身体障害者更正援護特別会計	375,269,000	373,155,977	99.4	0	0	369,288,760	98.4	3,867,217	0	3,867,217
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	318,221,000	341,983,601	107.5	1,408,822	197,498,385	207,097,121	65.1	134,886,480	0	134,886,480
島根県中小企業近代化資金特別会計	6,963,842,000	6,910,953,681	99.2	0	283,758,526	4,582,941,194	65.8	2,328,012,487	0	2,328,012,487
島根県立中海水中貯木場特別会計	73,557,000	74,310,187	101.0	0	0	72,168,561	98.1	2,141,626	0	2,141,626
島根県臨港地域整備特別会計	1,210,492,000	1,148,478,179	94.9	0	772,599	1,133,373,179	93.6	15,105,000	15,105,000	0
島根県流域下水道特別会計	7,309,903,000	6,705,640,778	91.7	0	0	5,645,365,023	77.2	1,060,275,755	132,200,000	928,075,755
合 計	27,147,748,000	26,404,735,405	97.3	1,408,822	490,899,804	21,698,720,637	79.9	4,706,014,768	147,305,000	4,558,709,768

- 注：1 島根県農林漁業改善資金特別会計は、平成13年度から島根県農業改良資金特別会計、島根県林業改善資金特別会計及び島根県沿岸漁業改善資金特別会計が一本化されたものである。
- 2 島根県中海地区新産業都市建設協議会特別会計は、平成13年6月定例県議会の「島根県特別会計条例の一部を改正する条例」により廃止（施行期日：平成13年7月23日）
- 3 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

(単位：円・%)

5 特別会計歳入歳出決算額(対前年度比較)

会 計 名	歳入 決 算 額				歳出 決 算 額			
	平成13年度(A)	平成12年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成13年度(D)	平成12年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
	島根県用品調達等特別会計	465,036,950	748,410,015	△ 283,373,065	△ 37.9	456,056,797	739,540,691	△ 283,483,894
島根県証紙特別会計	5,126,328,711	5,316,006,010	△ 189,677,299	△ 3.6	5,031,946,957	5,228,617,719	△ 196,670,762	△ 3.8
島根県市町村振興資金特別会計	4,646,035,988	3,259,765,246	1,386,270,742	42.5	3,986,035,000	1,584,300,000	2,401,735,000	151.6
島根県農林漁業改善資金特別会計	612,811,353	639,630,908	△ 26,819,555	△ 4.2	214,448,045	338,910,024	△ 124,461,979	△ 36.7
島根県身体障害者更正援護特別会計	373,155,977	351,675,471	21,480,506	6.1	369,288,760	351,217,664	18,071,096	5.1
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	341,983,601	326,277,717	15,705,884	4.8	207,097,121	210,623,031	△ 3,525,910	△ 1.7
島根県中小企業近代化資金特別会計	6,910,953,681	6,924,653,007	△ 13,699,326	△ 0.2	4,582,941,194	5,029,614,294	△ 446,673,100	△ 8.9
島根県立中海水中貯木場特別会計	74,310,187	50,494,319	23,815,868	47.2	72,168,561	47,138,097	25,030,464	53.1
島根県臨港地域整備特別会計	1,148,478,179	1,338,222,708	△ 189,744,529	△ 14.2	1,133,373,179	1,294,222,708	△ 160,849,529	△ 12.4
島根県流域下水道特別会計	6,705,640,778	7,570,481,411	△ 864,840,633	△ 11.4	5,645,365,023	6,789,559,100	△ 1,144,194,077	△ 16.9
合 計	26,404,735,405	26,525,616,812	△ 120,881,407	△ 0.5	21,698,720,637	21,613,743,328	84,977,309	0.4

注：1 島根県農林漁業改善資金特別会計は、平成13年度から島根県農業改良資金特別会計、島根県林業改善資金特別会計及び島根県沿岸漁業改善資金特別会計が一本化されたものである。

2 島根県中海地区新産業都市建設協議会特別会計は、平成13年6月定例県議会の「島根県特別会計条例の一部を改正する条例」により廃止(施行期日：平成13年7月23日)

6 普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成13年度			平成12年度 決算額 (B)	平成11年度 決算額	平成10年度 決算額	平成9年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
歳入 総額	699,957,563	941,162	0.1	699,016,401	728,056,002	712,875,186	631,540,295
歳出 総額	681,138,546	1,517,533	0.2	679,621,013	713,945,769	692,508,344	613,515,969
形式収支	18,819,017	△ 576,371	△ 3.0	19,395,388	14,110,233	20,366,842	18,024,326
翌年度繰越財源額	17,116,129	△ 903,219	△ 5.0	18,019,348	12,887,244	19,058,798	16,789,140
実質収支	1,702,888	326,848	23.8	1,376,040	1,222,989	1,308,044	1,235,186
単年度収支	326,848	173,797	113.6	153,051	△ 85,055	72,858	△ 361,290
財政調整基金積立額	3,243	△ 10,757	△ 76.8	14,000	42,000	41,000	30,544
公債費繰上償還額	5,702,234	△ 1,220,102	△ 17.6	6,922,336	8,015,914	1,592,511	2,580,385
財政調整基金取崩額	3,243	△ 10,757	△ 76.8	14,000	42,000	41,000	30,544
実質単年度収支	6,029,082	△ 1,046,305	△ 14.8	7,075,387	7,930,859	1,665,369	2,219,095

7 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区分	平成13年度			平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
自主財源	181,387,416	25.9	△ 4,274,264	△ 2.3	185,661,680	△ 8.7	203,360,162	△ 2.2	207,872,078	14.1	182,178,465
県税	76,531,513	10.9	△ 2,720,078	△ 3.4	79,251,591	6.1	74,702,606	△ 10.7	83,665,749	20.1	69,690,601
分担金及び負担金	12,852,048	1.8	△ 537,711	△ 4.0	13,389,759	△ 15.3	15,814,974	△ 1.4	16,044,532	5.2	15,244,747
使用料及び手数料	7,094,755	1.0	52,057	0.7	7,042,698	△ 2.7	7,236,459	7.7	6,719,660	△ 6.7	7,200,091
財産収入	2,446,425	0.3	218,896	9.8	2,227,529	△ 15.9	2,648,661	12.0	2,365,678	△ 16.3	2,825,867
その他収入	82,462,675	11.8	△ 1,287,428	△ 1.5	83,750,103	△ 18.7	102,957,462	3.9	99,076,459	13.6	87,217,159
うち繰入金	4,023,669	0.6	△ 4,378,844	△ 52.1	8,402,513	△ 61.9	22,061,934	0.2	22,026,946	61.7	13,621,185
依存財源	518,570,147	74.1	5,215,426	1.0	513,354,721	△ 2.2	524,695,840	3.9	505,003,108	12.4	449,361,830
地方譲与税	2,150,327	0.3	△ 7,834	△ 0.4	2,158,161	2.3	2,110,532	1.8	2,073,650	△ 42.7	3,617,485
地方交付税	214,377,658	30.6	△ 14,109,583	△ 6.2	228,487,241	4.5	218,683,156	8.4	201,773,868	2.7	196,522,495
地方特例交付金	514,032	0.1	△ 62,586	△ 10.9	576,618	△ 14.9	677,356	皆増	-	-	-
交通安全対策特別交付金	301,152	0.0	4,780	1.6	296,372	△ 13.2	341,581	△ 0.5	343,445	△ 1.6	348,990
国庫支出金	159,077,467	22.7	△ 2,231,512	△ 1.4	161,308,979	△ 0.9	162,787,265	1.3	160,748,642	7.7	149,283,517
〔義務教育費負担金〕	26,368,282	3.8	121,104	0.5	26,247,178	△ 0.2	26,312,898	0.0	26,306,019	△ 0.8	26,529,171
うち普通建設事業費支出金	87,870,583	12.6	△ 6,971,738	△ 7.4	94,842,321	△ 5.1	99,980,893	5.6	94,698,404	12.1	84,506,968
〔災害復旧事業費支出金〕	2,702,943	0.4	△ 1,128,406	△ 29.5	3,831,349	△ 15.9	4,554,074	△ 37.2	7,255,968	24.2	5,840,742
地方債	142,149,511	20.3	21,622,161	17.9	120,527,350	△ 14.0	140,095,950	0.0	140,063,503	40.6	99,589,343
合計	699,957,563	100.0	941,162	0.1	699,016,401	△ 4.0	728,056,002	2.1	712,875,186	12.9	631,540,295
一般財源	293,874,682	41.9	△ 16,895,301	△ 5.4	310,769,983	4.8	296,515,231	3.0	287,856,712	6.5	270,179,571
特定財源	406,082,881	58.1	17,836,463	4.6	388,246,418	△ 10.0	431,540,771	1.5	425,018,474	17.6	361,360,724

8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成13年度			平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
議 会	1,157,354	0.2	4,070	0.4	1,153,284	△ 2.4	1,181,190	0.6	1,174,540	0.9	1,164,082
総 務	31,262,225	4.6	△ 5,258,444	△ 14.4	36,520,669	△ 11.2	41,142,948	△ 20.7	51,865,261	40.0	37,039,244
民 生	44,828,785	6.6	△ 247,913	△ 0.5	45,076,698	△ 17.7	54,782,934	20.7	45,373,464	26.2	35,962,359
衛 生	16,594,401	2.4	△ 1,016,399	△ 5.8	17,610,800	10.0	16,014,469	△ 16.7	19,215,152	△ 20.8	24,251,066
労 働	6,480,514	1.0	3,592,932	124.4	2,887,582	△ 18.7	3,550,500	42.4	2,492,659	4.8	2,377,808
農 林	100,428,400	14.7	△ 2,143,111	△ 2.1	102,571,511	△ 9.5	113,354,848	6.9	106,017,383	△ 4.5	111,060,858
水 産	54,074,889	7.9	1,569,142	3.0	52,505,747	21.5	43,200,441	△ 11.3	48,698,241	21.7	40,020,569
工 業	171,906,287	25.2	△ 5,130,757	△ 2.9	177,037,044	△ 5.4	187,084,689	0.9	185,360,408	23.2	150,512,996
商 務	25,966,029	3.8	1,731,250	7.1	24,234,779	1.2	23,951,506	△ 4.3	25,037,682	9.4	22,878,932
土 木	115,669,620	17.0	4,257,948	3.8	111,411,672	△ 15.0	131,045,368	9.5	119,668,370	5.7	113,207,544
警 察	4,425,111	0.6	△ 1,731,704	△ 28.1	6,156,815	△ 0.1	6,162,755	△ 35.0	9,485,613	11.4	8,517,197
教 育	95,906,536	14.1	6,218,437	6.9	89,688,099	8.7	82,518,340	21.8	67,761,859	10.4	61,389,262
災 害	0	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0
復 旧	3,754,212	0.6	△ 2,761	△ 0.1	3,756,973	351.7	831,709	14.4	727,099	△ 20.2	911,213
債 償	8,684,183	1.3	△ 325,157	△ 3.6	9,009,340	△ 1.3	9,124,072	△ 5.3	9,630,613	128.1	4,222,839
公 諸	681,138,546	100.0	1,517,533	0.2	679,621,013	△ 4.8	713,945,769	3.1	692,508,344	12.9	613,515,969
支 出											
金 金											
利 子											
割 付											
交 付											
金 金											
そ の											
他 交											
付 付											
金 金											
合 計											

9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区分	平成13年度			平成12年度			平成11年度			平成10年度			平成9年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
人件費	142,189,552	20.9	1,391,525	1.0	140,798,027	1.0	139,390,316	△ 0.9	140,685,219	0.1	140,600,864				
うち職員給費	106,985,641	15.7	132,162	0.1	106,853,479	0.5	106,286,151	△ 0.1	106,406,175	1.1	105,261,352				
物件費	16,083,106	2.4	△ 433,691	△ 2.6	16,516,797	△ 0.5	16,592,818	2.3	16,221,267	2.7	15,797,107				
維持修繕費	4,995,648	0.7	66,870	1.4	4,928,778	△ 8.7	5,397,652	8.9	4,954,535	△ 4.3	5,176,379				
扶助費	13,009,177	1.9	356,491	2.8	12,652,686	△ 23.0	16,422,847	0.3	16,378,358	2.4	15,990,591				
補助費等	70,118,107	10.3	2,140,500	3.1	67,977,607	4.5	65,039,520	13.6	57,228,701	13.8	50,305,187				
普通建設事業費	272,289,489	40.0	2,381,779	0.9	269,907,710	△ 13.7	312,851,930	4.1	300,639,174	18.8	253,058,406				
うち「補助」	139,394,466	20.5	△ 6,123,942	△ 4.2	145,518,408	△ 10.1	161,895,464	5.9	152,887,851	12.8	135,486,010				
うち「単独」	115,264,601	16.9	9,584,602	9.1	105,679,999	△ 17.2	127,671,542	3.9	122,893,115	24.5	98,681,103				
災害復旧事業費	4,425,110	0.6	△ 1,731,705	△ 28.1	6,156,815	△ 0.1	6,162,755	△ 35.0	9,485,613	11.4	8,517,197				
失業対策事業費	0	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0				
公債費	95,896,926	14.1	6,231,900	7.0	89,665,026	8.7	82,473,196	21.8	67,725,996	10.4	61,372,011				
うち起債元利償還額	95,198,419	14.0	6,586,022	7.4	88,612,397	8.4	81,749,202	21.8	67,132,703	10.8	60,604,887				
積立金	6,594,221	1.0	1,117,075	20.4	5,477,146	△ 28.9	7,704,749	△ 39.9	12,812,003	35.5	9,454,670				
投資及び出資金	2,634,200	0.4	△ 2,617,805	△ 49.8	5,252,005	2.2	5,140,822	49.2	3,445,659	72.0	2,003,661				
貸付金	50,548,458	7.4	△ 6,339,633	△ 11.1	56,888,091	8.7	52,327,791	△ 12.0	59,443,818	19.1	49,908,917				
繰出金	2,354,552	0.3	△ 1,045,773	△ 30.8	3,400,325	△ 23.4	4,441,373	27.3	3,488,001	162.1	1,330,979				
合計	681,138,546	100.0	1,517,533	0.2	679,621,013	△ 4.8	713,945,769	3.1	692,508,344	12.9	613,515,969				
義務的経費	251,095,655	36.9	7,979,916	3.3	243,115,739	2.0	238,286,359	6.0	224,789,573	3.1	217,963,466				
投資的経費	276,714,599	40.6	650,074	0.2	276,064,525	△ 13.5	319,014,685	2.9	310,124,787	18.6	261,575,603				
その他の経費	153,328,292	22.5	△ 7,112,457	△ 4.4	160,440,749	2.4	156,644,725	△ 0.6	157,593,984	17.6	133,976,900				

10 主要財政指標

(1) 財政力指数

年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
数値	0.20066	0.21332	0.22984	0.24200	0.23964

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区分	平成13年度		平成12年度		平成11年度		平成10年度		平成9年度	
	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比
計	84.3	100.0	79.3	100.0	78.8	100.0	77.6	100.0	77.2	100.0
人件費	37.2	44.1	36.4	45.9	37.3	47.3	38.7	49.9	40.2	52.1
うち職員給	28.3	33.6	27.9	35.2	28.9	36.7	29.9	38.5	30.6	39.6
物件費	3.4	4.0	3.5	4.4	3.6	4.6	3.2	4.1	3.4	4.4
扶助費	1.6	1.9	1.5	1.9	2.3	2.9	2.4	3.1	2.4	3.1
補助費等	10.3	12.2	9.5	12.0	8.9	11.3	8.6	11.1	8.7	11.1
公債費	30.3	36.0	27.1	34.1	25.1	31.9	23.1	29.8	20.9	27.1
その他	1.5	1.8	1.3	1.7	1.6	2.0	1.6	2.0	1.6	2.2

注：「経常収支比率」は減税補てん債を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率・人件費比率・公債費比率・公債費負担率・起債制限比率

(単位：%)

区分	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
一般財源比率	42.0	44.4	40.7	40.4	42.8
人件費比率	20.9	20.7	19.5	20.3	22.9
公債費比率	21.6	19.4	17.7	16.2	14.6
公債費負担比率	27.5	25.0	23.1	19.4	18.6
起債制限比率	14.5	13.4	12.4	11.8	11.7

11 地方債現在高

(単位：千円・%)

区分	平成13年度 発行額	平成13年度末			平成12年度末		平成11年度末		平成10年度末		平成9年度末 現在高	
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C) = (A) - (B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高		増減率
一般公共事業債	51,635,900	371,246,503	39.5	31,096,370	9.1	340,150,133	39.1	307,506,648	16.6	263,690,888	20.8	218,309,070
一般単独事業債	65,745,000	401,112,326	42.7	31,427,104	8.5	369,685,222	42.5	342,493,579	15.6	296,299,608	20.9	245,041,174
公営住宅建設事業債	790,000	7,509,515	0.8	74,232	1.0	7,435,283	0.8	7,363,792	△ 0.3	7,385,467	△ 10.6	8,264,809
義務教育施設整備事業債	0	914,257	0.1	△ 84,340	△ 8.4	998,597	0.1	1,077,767	35.8	793,862	△ 8.5	867,145
公共用地先行取得等事業費	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
災害復旧事業債	1,521,000	13,108,191	1.4	△ 516,745	△ 3.8	13,624,936	1.6	13,543,844	△ 8.1	14,729,614	△ 4.0	15,350,920
新産業都市等建設事業債	285,000	9,941,076	1.1	△ 1,270,750	△ 11.3	11,211,826	1.3	11,750,859	△ 5.3	12,409,622	0.0	12,413,795
厚生福祉施設整備事業債	0	3,775,826	0.4	△ 322,707	△ 7.9	4,098,533	0.5	4,460,026	△ 4.8	4,684,253	△ 4.0	4,880,317
地域財政特例対策債	0	942,172	0.1	△ 150,896	△ 13.8	1,093,068	0.1	1,236,511	△ 9.9	1,372,868	△ 8.6	1,502,491
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	622,750	16,269,367	1.7	△ 1,079,112	△ 6.2	17,348,479	2.0	18,496,007	△ 10.0	20,552,129	3.1	19,940,244
財源対策債	5,807,000	34,203,581	3.6	2,645,226	8.4	31,558,355	3.6	28,780,117	9.6	26,263,687	13.4	23,168,549
減収補てん債	0	2,899,528	0.3	△ 436,429	△ 13.1	3,335,957	0.4	3,772,386	△ 8.3	4,111,700	160.9	1,575,900
臨時財政特例債	0	39,008,013	4.2	△ 4,958,068	△ 11.3	43,966,081	5.0	48,755,901	△ 9.8	54,055,068	△ 9.5	59,754,152
公共事業等臨時特例債	0	4,217,788	0.4	△ 1,281,536	△ 23.3	5,499,324	0.6	6,723,284	△ 14.8	7,892,255	△ 12.4	9,008,707
減税補てん債	978,400	7,468,572	0.8	257,260	3.6	7,211,312	0.8	6,992,151	6.9	7,510,700	41.0	5,327,700
臨時税収補てん債	0	3,097,875	0.3	△ 176,925	△ 5.4	3,274,800	0.4	3,274,800	0.0	3,274,800	-	3,274,800
臨時財政対策債	11,646,200	11,646,200	1.2	11,646,200	皆増	0	-	0	-	0	-	0
調査整備債	0	4,170,361	0.4	△ 658,588	△ 13.6	4,828,949	0.6	5,456,982	△ 15.5	6,460,878	△ 19.1	7,988,069
その他	1,319,000	6,422,402	0.7	1,262,562	24.5	5,159,840	0.6	4,101,862	37.8	2,976,113	34.2	2,219,432
特定資金公共投資事業債	1,799,261	1,799,261	0.2	1,799,261	皆増	0	-	0	-	0	-	0
合計	142,149,511	939,752,814	100.0	69,272,119	8.0	870,480,695	100.0	815,786,516	10.0	734,463,512	100.0	638,887,264

12 積立基金現在高

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 3 年 度		平成 1 2 年 度		平成 1 1 年 度		平成 1 0 年 度		平成 9 年 度
	現在高 (A)	増減 (△) 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	現在高 (B)	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率
財政調整基金	4,652,410	0	-	4,652,410	0.0	4,652,410	0.0	4,652,410	0.0
減債基金	86,546,308	311,449	0.4	86,234,859	2.1	84,424,186	△ 17.1	101,835,339	△ 8.9
その他特定目的基金	45,176,486	2,380,110	5.6	42,796,376	△ 9.9	47,510,080	6.9	44,446,708	1.7
大規模事業等基金	16,418,020	14,726	0.1	16,403,294	△ 20.6	20,655,297	11.5	18,527,018	△ 5.9
神戸川河口暫定防炎対策事業基金	29,142	△ 909	△ 3.0	30,051	△ 2.9	30,958	△ 2.7	31,830	△ 2.4
発電用施設周辺地域振興基金	270,454	10,933	4.2	259,521	△ 81.1	1,374,702	24.7	1,102,358	72.5
教育文化振興基金	12,722,489	0	0.0	12,722,489	0.0	12,722,489	0.0	12,722,489	0.0
災害救助基金	298,201	2,103	0.7	296,098	6.2	278,844	0.5	277,470	1.0
スポーツ振興基金	673,827	0	-	673,827	0.0	673,827	0.0	673,827	0.0
東京宿泊施設管理基金	392,957	8,080	2.1	384,877	7.2	359,073	8.1	332,015	9.9
景観づくり基金	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
中山間地域活性化基金	2,375,414	292,343	14.0	2,083,071	△ 7.1	2,242,000	10.3	2,032,000	202.4
しまね環境基金	6,240,280	△ 1,556,050	△ 20.0	7,796,330	2.3	7,622,838	△ 1.6	7,747,701	0.6
緊急地域雇用対策基金	0	△ 3,274	皆減	3,274	△ 99.4	550,052	皆増		
介護保険財政安定化基金	1,239,583	613,971	98.1	625,612	皆増				
情報通信技術講習推進基金	0	△ 517,932	皆減	517,932	皆増				
緊急地域雇用創出基金	3,516,119	3,516,119	皆増						
合 計	136,375,204	2,691,559	2.0	133,683,645	△ 2.1	136,586,676	△ 9.5	150,934,457	△ 5.7

注：金額は、各年度の出納整理期間中に調整を行ったものを含んだ数値である。

13 資金収支

(単位:円)

月別	収 入			支 出			収支差引き
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計	
平成13年							
4月	(48,047,072,007)	2,143,252,164	(48,047,072,007)	(75,746,345,236)	804,799,923	(75,746,345,236)	△ 30,311,061,345
5月	57,422,305,336	(97,659,933,483)	59,565,557,500	61,372,545,693	(42,776,041,593)	(42,776,041,593)	
6月	19,629,804,479	(55,211,106)	20,259,069,099	45,638,501,709	(△74,200)	46,660,335,337	28,482,625,652
7月	(70,279,543,417)	1,822,043,950	72,101,587,367	38,588,718,684	574,018,325	39,162,737,009	32,994,135,664
8月	34,429,591,821	623,507,373	35,053,099,194	30,103,525,025	1,861,093,204	31,964,618,229	3,088,480,965
9月	20,247,439,802	604,552,908	20,851,992,710	32,392,594,897	597,453,927	32,990,048,824	△ 12,138,056,114
10月	65,379,945,537	593,041,999	65,972,987,536	69,795,187,810	552,164,119	70,347,351,929	△ 4,374,364,393
11月	20,873,850,452	637,864,291	21,511,714,743	37,095,019,333	629,281,703	37,724,301,036	△ 16,212,586,293
12月	79,651,126,414	606,486,538	80,257,612,952	55,647,579,479	616,600,388	56,264,179,867	23,993,433,085
平成14年							
1月	28,624,863,757	1,702,959,870	30,327,823,627	62,828,613,053	567,184,730	63,395,797,783	△ 33,067,974,156
2月	16,869,846,741	596,519,483	17,466,366,224	28,272,568,465	1,746,846,996	30,019,415,461	△ 12,553,049,237
3月	13,905,421,281	591,550,446	14,496,971,727	34,522,711,438	585,584,325	35,108,295,763	△ 20,611,324,036
4月	116,062,290,837	906,715,951	116,969,006,788	93,726,125,573	610,216,525	94,336,342,098	22,632,664,690
5月	(55,986,604,066)	(2,264,904,228)	(58,251,508,294)	(62,853,696,083)	(935,172,679)	(63,788,868,762)	
6月	63,858,767,419	0	63,858,767,419	83,093,790,262	0	83,093,790,262	△ 24,772,383,311
合 計	(17,466,233,667)	(626,899,195)	(18,093,132,862)	(46,775,319,684)	(827,758,449)	(47,603,078,133)	
	116,275,667,875	0	116,275,667,875	30,456,192,337	0	30,456,192,337	56,309,530,267
	(67,792,819,900)	(1,827,177,159)	(69,619,997,059)	(38,976,957,330)	(555,666,153)	(39,532,623,483)	
	△ 40,616,274	0	△ 40,616,274	△ 81,814	0	△ 81,814	30,046,839,116
	723,469,848,894	-	-	703,533,591,944	-	-	-

注：1 歳入額、歳出額、歳入歳出外現金における()の金額は、平成13年4～6月にあっては前年度分を、平成14年4～6月にあっては翌年度分を
外書で示したものであり、合計欄は外書で示した金額を除いて集計したものである。

2 収支差引は、各月の資金収支であって、平成13年4～6月にあっては前年度分を、平成14年4～6月にあっては翌年度分を含む。

14 不納欠損の状況
(1) 一般会計

(単位：円)

区	分	民法第169条の 時効による 完成のもの		民の2に 完成のもの		第174条の 完成による		地方自治法第36条の 完成によるもの		地方税法第218条の 完成によるもの		地方税法第15条の7 第4項に該当の滞納 処分を執行停止後 3年を経過により消滅 したもの		地方税法第15条の7 第5項に該当の滞納 処分を執行停止後 3年を経過前に消滅 させたもの		計			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	法人県民税現年課税分													3	73,300	3	73,300		
法人県民税	法人県民税滞納繰越分							12	304,204					18	810,716	30	1,114,920		
個人県民税	個人県民税滞納繰越分															2,600	29,521,444		
法人事業税	法人事業税滞納繰越分							4	115,400					3	2,392,402	7	2,507,802		
個人事業税	個人事業税現年課税分													3	652,275	3	652,275		
個人事業税	個人事業税滞納繰越分							22	938,800							22	938,800		
不動産取得税	不動産取得税滞納繰越分							20	3,631,600					5	1,155,100	25	4,786,700		
特別地方消費税	特別地方消費税滞納繰越分							65	314,014							65	314,014		
自動車税	自動車税現年課税分													2	49,500	2	49,500		
自動車税	自動車税滞納繰越分							432	12,657,336	8	181,000			59	1,847,618	499	14,685,954		
料徴収等滞取税	料徴収等消費滞納繰越分							4	99,784							4	99,784		
民生負担	身体障害者福祉費負担金							3	40,200							3	40,200		
民生負担	老人福祉費負担金							45	588,700							45	588,700		
民生負担	児童保護費負担金							411	5,575,792							411	5,575,792		
民生負担	母子衛生費負担金							8	239,844							8	239,844		
民生負担	生活保護費返還金							42	1,073,376							42	1,073,376		
民生負担	児童扶養手当返還金							50	10,067,840							50	10,067,840		
土木使用料	県営住宅使用料	12	1,813,954	6	5,143,314											18	6,957,268		
加算金	加算金							18	80,700					4	465,230	22	545,930		
合計	合計	12	1,813,954	6	5,143,314	559	17,585,752	577	18,141,838	8	181,000	97	7,446,141	3,859	79,833,443				

注：個人県民税は市町村委託であり、計欄の件数、金額のみを計上した。

15 収入未済の状況
(1) 一般会計

(単位:円)

区	分	現年度分額		過年度分額		計		備考
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人	税	150	4,865,789	244	53,927,218	394	58,793,007	
個人	税	12,067	151,579,786	15,527	386,440,943	27,594	538,020,729	
法人	税	44	11,656,445	84	243,145,546	128	254,801,991	
個人	税	391	21,669,071	800	52,314,392	1,191	73,983,463	
不動産	取得費	204	52,192,469	372	93,876,911	576	146,069,380	
特別	消費	3	50,007	875	8,807,786	878	8,857,793	
自動車	引	2,716	96,462,926	5,062	161,916,008	7,778	258,378,934	
軽油	取	16	127,611,089	1	34,270	17	127,645,359	
飲料	等	0	0	124	7,893,005	124	7,893,005	
知的障害者	福祉負担金	51	1,230,600	195	3,322,604	246	4,553,204	
児童	保護費負担金	753	14,266,119	2,511	33,141,835	3,264	47,407,954	
母子	生活費負担金	18	417,500	35	652,405	53	1,069,905	
漁港	施設使用料	2	516,486	1	458,658	3	975,144	
道橋	使用料	1	97,000	0	0	1	97,000	
河川	使用料	0	0	1	203	1	203	
県営	住宅施設使用料	920	19,278,286	3,047	70,062,696	3,967	89,340,982	
県立	学校施設使用料	1	2,250	0	0	1	2,250	
高等	学校授業料	151	2,830,300	117	1,667,300	268	4,497,600	
中小企業	労働者住宅賃貸料	1	603,313	39	52,792,760	40	53,396,073	
加算	算	24	10,615,600	787	88,751,560	811	99,367,160	
教育委員会	奨学資金貸付金	12	2,027,483	40	2,025,304	52	4,052,787	
連約金	及び延滞返還金	0	0	12	9,170,506	12	9,170,506	
生活保護	費返還金	36	1,540,607	73	4,408,456	109	5,949,063	
心身障害者	扶養共済掛金	7	168,500	2,803	13,251,050	2,810	13,419,550	
児童扶養	手当返還金	88	1,949,172	363	12,041,015	451	13,990,187	
その他	(総務雑入)	4	48,400	4	54,120	8	102,520	
その他	(土木雑入)	2	607,868	1	203	3	608,071	
その他	(民生雑入)	13	539,440	3	108,000	16	647,440	
その他	(衛生雑入)	1	158,115	1	68,260	2	226,375	
その他	(教育雑入)	19	86,100	4	42,400	23	128,500	
合計		17,695	523,070,721	33,126	1,300,375,414	50,821	1,823,446,135	

(2) 特別會計

(單位:円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計		備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
島根県農林漁業改善資金特別会計	24	4,460,411	51	4,409,883	75	8,870,294	
農業改良資金貸付金元利収入	2	4,071,000	3	2,794,000	5	6,865,000	
林業改善資金貸付金元利収入	0	0	3	455,000	3	455,000	
違約金及び延滞利息	22	389,411	45	1,160,883	67	1,550,294	
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	3,496	23,388,673	15,815	174,109,712	19,311	197,498,385	
母子福祉資金貸付金元利収入	3,340	21,294,211	14,504	154,652,991	17,844	175,947,202	
寡婦福祉資金貸付金元利収入	118	1,723,862	1,282	18,239,721	1,400	19,963,583	
違 約 金	32	35,100	0	0	32	35,100	
雑 入	6	335,500	29	1,217,000	35	1,552,500	
島根県中小企業近代化資金特別会計	16	99,639,964	28	184,118,562	44	283,758,526	
貸付金元利収入	15	99,599,276	27	183,623,519	42	283,222,795	
雑 入	1	40,688	1	495,043	2	535,731	
島根県臨港地域整備特別会計	7	772,599	0	0	7	772,599	
使 用 料	7	772,599	0	0	7	772,599	
合 計	3,543	128,261,647	15,894	362,638,157	19,437	490,899,804	

16 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位：円・件)

区務	分	翌年度繰越額	繰越地		事由補助	件数	その他	計	備考
			計	画					
総務	管理費	2,681,498,000	0	0	17	6	23		
	防犯費	17,160,000	-	-	-	-	1		
民生	災害	2,628,518,000	-	-	17	3	20		
	防犯費	35,820,000	-	-	-	2	2		
衛生	福祉	837,644,000	0	0	4	9	14		
	福祉	743,835,000	-	-	1	7	9		
衛生	福祉	93,809,000	-	-	3	2	5		
	福祉	409,858,000	0	0	1	5	6		
環境	衛生	126,222,000	-	-	1	1	2		
	衛生	10,059,000	-	-	-	1	1		
環境	衛生	34,021,000	-	-	-	1	1		
	衛生	239,556,000	-	-	-	2	2		
農林水産業	農業	16,052,298,000	887	63	16	101	1,067		
	農業	2,252,420,000	4	1	6	2	13		
農林水産業	農業	182,632,000	-	-	-	4	4		
	農業	8,985,748,000	-	32	-	93	125		
農林水産業	農業	3,243,229,000	873	25	8	2	908		
	農業	1,388,269,000	10	5	2	-	17		
商工	水産	83,812,000	2	0	0	0	2		
	水産	74,572,000	1	-	-	-	1		
土木	業振興	9,240,000	1	-	-	-	1		
	業振興	26,742,174,000	172	133	71	58	434		
土木	業振興	15,375,090,000	82	63	59	27	231		
	業振興	7,654,283,000	77	55	7	10	149		
土木	業振興	911,309,000	11	3	1	2	17		
	業振興	2,508,152,000	1	12	4	19	36		
土木	業振興	293,340,000	1	-	-	-	1		
	業振興	207,010,000	0	0	0	2	2		
土木	業振興	207,010,000	-	-	-	2	2		
	業振興	697,505,000	10	1	0	1	12		
教育	学	551,289,000	5	1	-	-	6		
	学	39,588,000	3	-	-	-	3		
教育	学	48,833,000	2	-	-	-	2		
	学	57,795,000	-	-	-	-	-		
教育	学	551,688,712	16	9	18	1	44		
	学	149,378,712	1	-	17	1	19		
教育	学	386,953,000	15	9	-	-	24		
	学	15,357,000	-	-	1	-	1		
教育	学	167,999,000	2	0	0	0	2		
	学	167,999,000	1	-	-	-	1		
教育	学	167,000,000	1	-	-	-	1		
	学	167,000,000	1	-	-	-	1		
教育	学	48,431,486,712	1,089	207	127	183	1,606		
	学								

(2) 特別会計

(単位：円・件)

区務	分	翌年度繰越額	繰越地		事由補助	件数	その他	計	備考
			計	画					
島根県臨港地域整備特別会計	港灣整備事業費	65,105,000	1	0	0	2	3		
	港灣整備事業費	14,655,000	1	-	-	-	1		
島根県流域下水道特別会計	流域下水道事業費	50,450,000	-	-	-	2	2		
	流域下水道事業費	771,100,000	7	0	0	0	7		
島根県流域下水道建設特別会計	流域下水道建設費	771,100,000	7	-	-	-	7		
	流域下水道建設費	836,205,000	8	0	0	2	10		

平成13年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成13年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成13年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成13年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、概ね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

1 島根県土地開発基金

平成13年度の運用状況をみると、土地取得の金額については3億8,608万円余であり、平成12年度に比べ16億2,338万円余減少した。また、土地の一般会計への引き渡しについても、平成12年度に比べ9,240万円余の減少となっている。

今後とも土地取得需要の的確な把握に努めるとともに、引き続き効率的な運

用に努められたい。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成13年度の運用状況は、平成12年度に続き、新規貸付の実績がなかった。

企業者に対する広報のより一層の充実・強化を図るなど、引き続き制度利用の促進に努められたい。

3 島根県美術品等取得基金

平成13年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額については3億9,419万円余であり、平成12年度に比べ4億1,613万円余の減少となっている。また、美術品等の一般会計への引き渡しについても、平成12年度に比べ4億6,394万円余の減少となっている。

美術品等の適時・適切な取得に向け、引き続き効果的な活用に努められたい。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成13年度末に基金造成されたものであり、当該年度中の運用実績はなかった。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであるが、平成13年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円・㎡)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	18,382,927,151	590,796,224	572,331,284	18,401,392,091	
内 訳	現金	8,533,162,948	204,710,517	386,085,707	8,351,787,758
	土地 (面積)	9,849,764,203 (100,483.47)	386,085,707 (9,322.23)	186,245,577 (4,594.00)	10,049,604,333 (105,211.70)

土地の増加9,322.23㎡、3億8,608万5,707円は、浜田児童相談所移転改築用地及び浜田警察署東交番移転改築用地等12件の取得によるものであり、これは、平成12年度に比べ、件数では4件の増となっているが、面積、金額では31,636.29㎡、16億2,338万853円の減となっている。

土地の減少4,594.00㎡、1億8,624万5,577円は、一般会計への土地の引き渡しによる8件で、このうち平成13年度中に取得された土地は3件であった。

現金の増加は、土地の引渡代金のほか、臨時駐車場用地等の基金財産貸付料370万1,650円及び基金利子収入1,476万3,290円である。現金は大口定期等により運用されている。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うため、当該事業に必要な資金として貸付運用するものであるが、平成13年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	441,496,728	62,979,222	62,446,000	442,029,950	
内 訳	現 金	337,353,728	62,979,222	0	400,332,950
	債 権 (貸付金)	104,143,000	0	62,446,000	41,697,000

平成13年度は、新規貸付がなく、債権の増加はなかった。現金の増加6,297万9,222円は、貸付金償還金6,244万6,000円及び基金利子収入53万3,222円である。

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであるが、平成13年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	935,921,800	935,921,800	1,000,000,000
内 現金	710,933,450	541,729,300	394,192,500	858,470,250
訳 物品	289,066,550	394,192,500	541,729,300	141,529,750

物品の増加3億9,419万2,500円は、国内油彩画 岸田劉生の「静物」等37件の取得によるものであるが、これは、平成12年度に比べ、件数では21件の減、金額では、4億1,613万8,350円の減となっている。

物品の減少5億4,172万9,300円は、一般会計へ引き渡されたことによるもの58件で、このうち平成13年度中に取得された美術品等は25件であった。

平成13年度末の物品の現在高は12件で、全て平成13年度中に取得されたものである。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、平成18年度末に開館予定の「歴史民俗博物館」及び「古代文化研究センター」の常設・企画展示に必要な資料を柔軟かつ円滑に収集するため、島根県美術品等取得基金の教育分として平成13年度末に新規造成されたものである。平成13年度の運用実績はなかった。

(単位：円)

区 分		平成12年度末 現 在 高	平成13年度中増減高		平成13年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
基金総額		0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
内 訳	現金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
	物品	0	0	0	0